

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて「インベスコ 日本株式アドバンテージ・ファンド」は、2022年8月10日に第9期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2023年8月10日まで	
運 用 方 針	・主として「インベスコ 日本株式アドバンテージ マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資を行います。 ・マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 ・T O P I X（東証株価指数）（配当込み）をベンチマークとします。	
主要運用対象	インベスコ 日本株式アドバンテージ・ファンド	「インベスコ 日本株式アドバンテージ マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 日本株式アドバンテージマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	インベスコ 日本株式アドバンテージ・ファンド	・マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。
	インベスコ 日本株式アドバンテージマザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	年1回の毎決算時（原則として8月10日。同日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	



インベスコ
日本株式アドバンテージ・ファンド
愛称：なるほど！ニッポン
追加型投信／国内／株式



運用報告書（全体版）

第9期
（決算日 2022年8月10日）

満期償還のお知らせ

当ファンドは2023年8月10日（信託期間満了日）をもちまして、満期償還を迎えることとなります。
皆様のご愛顧に対しまして心よりお礼を申し上げますとともに今後ともお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
お問い合わせダイヤル

電話番号：(03) 6447-3100
受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階
<https://www.invesco.com/jp/ja/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			TOPIX (東証株価指数) (配当込み)		株 式 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率		
	円		円	%	ポイント	%	%	百万円
5 期(2018年 8 月10日)	16,226		200	9.9	2,533.18	8.6	98.0	493
6 期(2019年 8 月13日)	14,918		0	△ 8.1	2,241.72	△11.5	95.9	346
7 期(2020年 8 月11日)	15,537		0	4.1	2,453.46	9.4	96.3	315
8 期(2021年 8 月10日)	19,055		200	23.9	3,059.53	24.7	97.9	339
9 期(2022年 8 月10日)	19,374		0	1.7	3,129.28	2.3	97.1	299

(注) 基準価額および配金は 1 万口当たりです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) TOPIX (東証株価指数) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。ベンチマークは、今後、他の指数へ変更されることがあります。以下、同じです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		TOPIX (東証株価指数) (配当込み)		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
(期 首)	円	%		ポイント	%	%
2021年 8 月10日	19,055	—		3,059.53	—	97.9
8 月末	19,322	1.4		3,099.08	1.3	98.1
9 月末	19,831	4.1		3,234.08	5.7	98.2
10月末	19,800	3.9		3,188.28	4.2	98.4
11月末	18,874	△0.9		3,073.26	0.4	98.5
12月末	19,442	2.0		3,179.28	3.9	98.9
2022年 1 月末	18,095	△5.0		3,025.69	△1.1	99.5
2 月末	18,273	△4.1		3,012.57	△1.5	98.3
3 月末	19,177	0.6		3,142.06	2.7	97.8
4 月末	18,528	△2.8		3,066.68	0.2	96.7
5 月末	18,882	△0.9		3,090.73	1.0	98.3
6 月末	18,165	△4.7		3,027.34	△1.1	97.9
7 月末	19,171	0.6		3,140.07	2.6	97.8
(期 末)						
2022年 8 月10日	19,374	1.7		3,129.28	2.3	97.1

(注) 基準価額は 1 万口当たりです。

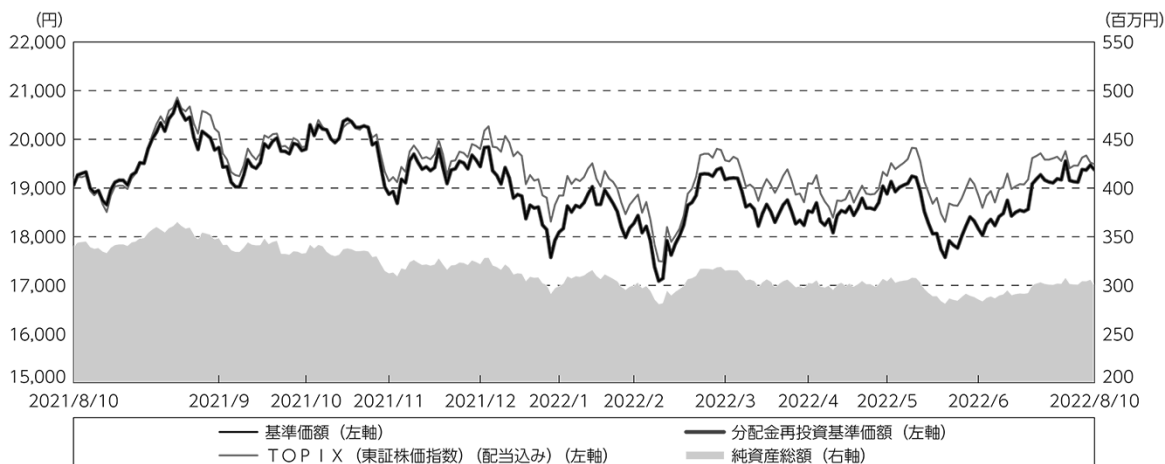
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年8月11日～2022年8月10日)



期 首：19,055円

期 末：19,374円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 1.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX(東証株価指数)(配当込み)は、期首(2021年8月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX(東証株価指数)(配当込み)は、ベンチマークです。

○基準価額的主要変動要因

[上昇要因]

- ・わが国の金融商品取引所に上場されている株式(上場予定を含みます。以下同じ。)を実質的な主要投資対象としているため、当期間の主要株価指数が概ね横ばいの動きにとどまる中、ファンドが保有する好業績銘柄の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・ポートフォリオの構築に当たっては、予想フリー・キャッシュフロー利回りを重視した株価の割安度や株式の流動性、企業の配当政策などを勘案し、厳選投資した結果、トレンドマイクロ、ユー・エス・エス、電通グループ、キヤノンなどの組み入れが奏功し、基準価額が上昇しました。

[下落要因]

・TOTO、HOYA、豊田通商などの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

TOPIX（東証株価指数、配当込み）	+2.3%	日経平均株価	-0.2%
東証マザーズ指数	-34.5%		

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）の数値です。

当期の日本株式市場は概ね横ばいとなりました。

期初の日本は新型コロナの感染拡大「第5波」の最中でもあり、新型コロナウイルス対策で批判を浴び支持率低下に苦しんでいた菅政権に対する懸念などが重石となり、株式市場は低調な動きが続いておりました。そのような状況は、菅総理が自民党総裁選挙への不出馬を表明すると一変、日本株は急反発し主要指数で31年振りの高値を更新する場面もありましたが、結果的にここが当期の高値となりました。

その後は、原油などエネルギー価格の上昇に加え、当初は一時的と考えられていた主要国での物価高の定着、それを受けて米連邦準備理事会（FRB）など、中央銀行のタカ派シフトや金利の上昇、さらにはロシアによるウクライナ侵攻などが日本に限らず世界の株式市場の大きな足かせとなりました。

2022年3月にはFRBがゼロ金利政策を解除、2018年以来となる利上げに動くと、予想通りの展開となった安心感などから一旦は反発の動きも見られましたが、沈静化の兆しに乏しい物価高騰や、それを反映した金融当局によるタカ派姿勢が株価の上値を押さえました。それでもFRBが3月に続き5月、6月、7月と連続利上げに動いたことなどをきっかけに、米国景気指標が減速傾向を示し始めると、一部の投資家は『利上げサイクルの終焉は近い』として強気に転じ、7月以降は米国株式が急反発、それに呼応するように日本株も反転して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

主としてインベスコ 日本株式アドバンテージ マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資を行いました。

マザーファンドでは、企業のファンダメンタルズ調査・分析に当たっては、持続的な競争優位を生み出す源泉として無形価値（ブランド力、技術開発力、顧客基盤など）に着目し、その有効活用による強固なフリー・キャッシュフローの創出能力を重視することで、株主価値を高める優良企業の発掘に努め、予想フリー・キャッシュフロー利回りを重視した株価の割安度や株式の流動性、企業の配当政策などを勘案して厳選投資を行い、ポートフォリオを構築しました。

当期も、株式の組入比率を高位に維持する「フルインベストメント方針」を継続しました。期中

の主な投資行動としては、ブランド力や顧客基盤などの無形価値をベースにした今後のキャッシュフロー創出力に着目し、株価水準などを考慮しながら、JMDCを新規に組み入れました。また、株価水準と業績動向などを考慮しつつ、ユー・エス・エス、オービックビジネスコンサルタントなどを買い増しました。一方で、日本製鉄を全売却したほか、オリエンタルランド、トレンドマイクロなど保有株式の一部を売却し、組入比率の調整を行いました。基本的には、中長期的に強固なフリー・キャッシュフローの創出が見込まれる質の高い企業の選別に注力した運用を継続しており、ポートフォリオ全体の特性に大きな変化は及ぼすことはありませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率（分配金込み）は+1.7%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）の騰落率+2.3%を下回る結果となりました。

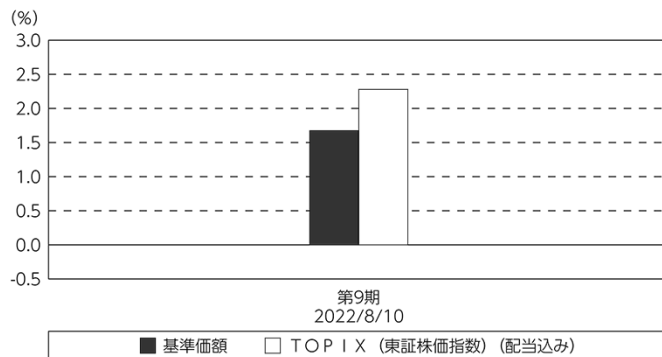
【プラス要因】

- ・個別銘柄では、業績が好調なインターネット・セキュリティ大手のトレンドマイクロ、中古車オークションのユー・エス・エス、世界的な広告代理店の電通グループなどをベンチマークと比較して高めに組み入れていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、個別銘柄選択の結果として、卸売業をベンチマークと比較して高めに組み入れていた一方で、電気機器を低めに組み入れていたこと、小売業を非保有としていたことなどがプラス要因となりました。

【マイナス要因】

- ・個別銘柄では、一時的な中国事業の減速などが警戒されたTOTOのほか、好業績は継続していたものの前期までの好調な株価パフォーマンスの反動が見られたH0YA、豊田通商をベンチマークと比較して高めに組み入れていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、個別銘柄選択の結果として、サービス業、化学などをベンチマークと比較して高めに組み入れていたことに加え、保険業を非保有としていたことなどがマイナス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）TOPIX（東証株価指数）（配当込み）は、ベンチマークです。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 9 期
	2021年 8 月11日～ 2022年 8 月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,373

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

主としてマザーファンドに投資を行い、マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資を行います。

マザーファンドでは、企業のファンダメンタルズ調査・分析に当たっては、持続的な競争優位を生み出す源泉として無形価値（ブランド力、技術開発力、顧客基盤など）に着目し、その有効活用による強固なフリー・キャッシュフローの創出能力を重視することで、株主価値を高める優良企業の発掘に努め、予想フリー・キャッシュフロー利回りを重視した株価の割安度や株式の流動性、企業の配当政策などを勘案して厳選投資を行い、ポートフォリオを構築します。

今後も短期的な株式市場の動きに対しては冷静な判断を心がけ、基本的には中長期的な観点を踏まえたバイ・アンド・ホールドで臨んでいきたいと考えています。一方、保有銘柄の業績予想の精査を継続して行い、変調をきたしたと判断される銘柄が現れた場合には、フリー・キャッシュフローが力強く見込まれる銘柄への取捨選択も行っていく方針です。また、株価は企業業績などにより銘柄間での格差が大きくなる可能性があると考えています。株価変動に応じて、特にフリー・キャッシュフロー利回りの観点から割安な銘柄への取捨選択も引き続き丁寧に行っていく方針です。なお、株式組入比率は高位に維持する方針です。

〇1万口当たりの費用明細

(2021年8月11日～2022年8月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 355	% 1.870	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(188)	(0.990)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(156)	(0.825)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.017	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.017)	
(c) そ の 他 費 用	21	0.111	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(5)	(0.029)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(16)	(0.082)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する費用
合 計	379	1.998	
期中の平均基準価額は、18,963円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

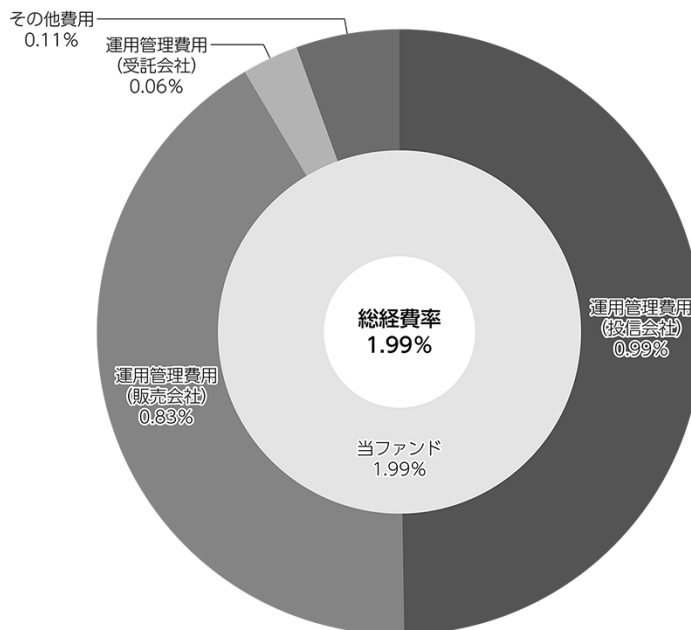
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.99%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月11日～2022年8月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インベスコ 日本株式アドバンテージ マザーファンド	千口 2,287	千円 5,030	千口 25,462	千円 57,516

(注) 単位未満は切捨てています。

○株式売買比率

(2021年8月11日～2022年8月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	インベスコ 日本株式アドバンテージ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,624,113千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,801,064千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.18

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月11日～2022年8月10日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年8月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
インベスコ 日本株式アドバンテージ マザーファンド	千口 154,554	千口 131,379	千円 299,308

(注) 単位未満は切捨てています。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年8月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インベスコ 日本株式アドバンテージ マザーファンド	299,308	97.4
コール・ローン等、その他	7,919	2.6
投資信託財産総額	307,227	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	307,227,089
インベスコ 日本株式アドバンテージ マザーファンド(評価額)	299,308,847
未収入金	7,918,242
(B) 負債	7,918,242
未払解約金	4,968,746
未払信託報酬	2,785,738
その他未払費用	163,758
(C) 純資産総額(A－B)	299,308,847
元本	154,493,127
次期繰越損益金	144,815,720
(D) 受益権総口数	154,493,127口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,374円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

期首元本額	178,219,630円
期中追加設定元本額	2,662,557円
期中一部解約元本額	26,389,060円

○損益の状況 (2021年8月11日～2022年8月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	11,218,750
売買益	14,066,299
売買損	△ 2,847,549
(B) 信託報酬等	△ 6,259,025
(C) 当期損益金(A＋B)	4,959,725
(D) 前期繰越損益金	123,223,296
(E) 追加信託差損益金	16,632,699
(配当等相当額)	(7,448,050)
(売買損益相当額)	(9,184,649)
(F) 計(C＋D＋E)	144,815,720
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	144,815,720
追加信託差損益金	16,632,699
(配当等相当額)	(7,455,355)
(売買損益相当額)	(9,177,344)
分配準備積立金	128,183,021

(注) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,863,247円)、費用控除後の有価証券売買等損益(2,096,478円)、信託約款に規定する収益調整金(16,632,699円)および分配準備積立金(123,223,296円)より分配対象収益は144,815,720円(1万口当たり9,373円)となりましたが、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当期の分配を見合わせました。

○分配金のお知らせ

当期の収益分配は見送らせていただきました。



運用報告書

第9期

決算日 2022年8月10日

(計算期間：2021年8月11日から2022年8月10日まで)

運用方針	<p>①主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資を行います。</p> <p>②企業訪問を基本とする徹底したファンダメンタルズ調査・分析により個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチに基づく運用を行います。</p> <p>③企業のファンダメンタルズ調査・分析に当たっては、持続的な競争優位を生み出す源泉として無形価値（ブランド力、技術開発力、顧客基盤など）に着目し、その有効活用による強固なフリー・キャッシュフローの創出能力を重視することで、株主価値を高める優良企業の発掘に努めます。</p> <p>④ポートフォリオの構築に当たっては、予想フリー・キャッシュフロー利回りを重視した株価の割安度や株式の流動性等を勘案し、厳選投資を行います。</p> <p>⑤TOPIX（東証株価指数）（配当込み）をベンチマークとします。</p> <p>⑥株式の組入比率は、原則として高位を維持します。</p>
主要運用対象	<p>わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。</p>
組入制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>③新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p>

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<https://www.invesco.com/jp/ja/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		TOPIX (東証株価指数) (配当込み)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 落 率	(ベンチマーク)	期 騰	中 落 率	
	円		%	ポイント		%	百万円
5 期(2018年 8 月10日)	17,472		12.0	2,533.18		8.6	12,916
6 期(2019年 8 月13日)	16,397	△	6.2	2,241.72	△	11.5	16,351
7 期(2020年 8 月11日)	17,403		6.1	2,453.46		9.4	21,027
8 期(2021年 8 月10日)	21,973		26.3	3,059.53		24.7	26,271
9 期(2022年 8 月10日)	22,782		3.7	3,129.28		2.3	24,755

(注) 基準価額は 1 万口当たりです。

(注) TOPIX (東証株価指数) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。ベンチマークは、今後、他の指数へ変更されることがあります。以下、同じです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		TOPIX (東証株価指数) (配当込み)		株 組 入 比 率
		騰 落	率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
(期 首)	円		%	ポイント	%	%
2021年 8 月10日	21,973	—	—	3,059.53	—	97.9
8 月末	22,306		1.5	3,099.08		98.0
9 月末	22,930		4.4	3,234.08		98.0
10 月末	22,930		4.4	3,188.28		97.9
11 月末	21,903	△	0.3	3,073.26		97.8
12 月末	22,594		2.8	3,179.28		98.1
2022年 1 月末	21,079	△	4.1	3,025.69	△	1.1
2 月末	21,309	△	3.0	3,012.57	△	1.5
3 月末	22,399		1.9	3,142.06		97.6
4 月末	21,676	△	1.4	3,066.68		96.3
5 月末	22,127		0.7	3,090.73		97.7
6 月末	21,327	△	2.9	3,027.34	△	1.1
7 月末	22,533		2.5	3,140.07		96.9
(期 末)						
2022年 8 月10日	22,782		3.7	3,129.28		97.1

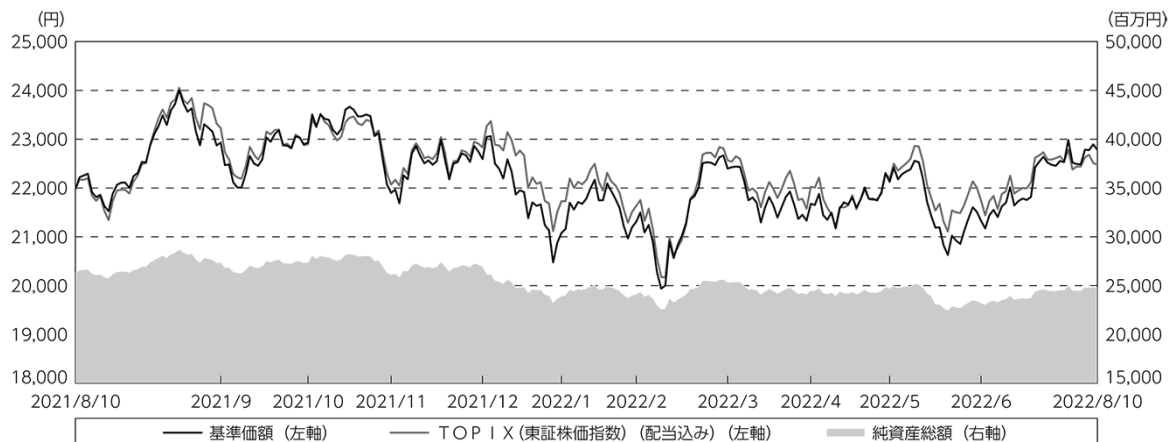
(注) 基準価額は 1 万口当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年8月11日～2022年8月10日)



期 首：21,973円

期 末：22,782円

騰落率： 3.7%

(注) TOPIX (東証株価指数) (配当込み) は、期首 (2021年8月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) TOPIX (東証株価指数) (配当込み) は、ベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・わが国の金融商品取引所に上場されている株式 (上場予定を含みます。以下同じ。) を実質的な主要投資対象としているため、当期間の主要株価指数が概ね横ばいの動きにとどまる中、ファンドが保有する好業績銘柄の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・ポートフォリオの構築に当たっては、予想フリー・キャッシュフロー利回りを重視した株価の割安度や株式の流動性、企業の配当政策などを勘案し、厳選投資した結果、トレンドマイクロ、ユー・エス・エス、電通グループ、キャノンなどの組み入れが奏功し、基準価額が上昇しました。

[下落要因]

- ・TOTO、HOYA、豊田通商などの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

TOPIX（東証株価指数、配当込み）+2.3% **日経平均株価** **-0.2%**
東証マザーズ指数 **-34.5%**

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）の数値です。

当期の日本株式市場は概ね横ばいとなりました。

期初の日本は新型コロナの感染拡大「第5波」の最中でもあり、新型コロナウイルス対策で批判を浴び支持率低下に苦しんでいた菅政権に対する懸念などが重石となり、株式市場は低調な動きが続いておりました。そのような状況は、菅総理が自民党総裁選挙への不出馬を表明すると一変、日本株は急反発し主要指数で31年振りの高値を更新する場面もありましたが、結果的にここが当期の高値となりました。

その後は、原油などエネルギー価格の上昇に加え、当初は一時的と考えられていた主要国での物価高の定着、それを受けて米連邦準備理事会（FRB）など、中央銀行のタカ派シフトや金利の上昇、さらにはロシアによるウクライナ侵攻などが日本に限らず世界の株式市場の大きな足かせとなりました。

2022年3月にはFRBがゼロ金利政策を解除、2018年以来となる利上げに動くと、予想通りの展開となった安心感などから一旦は反発の動きも見られましたが、沈静化の兆しに乏しい物価高騰や、それを反映した金融当局によるタカ派姿勢が株価の上値を押さえました。それでもFRBが3月に続き5月、6月、7月と連続利上げに動いたことなどをきっかけに、米国景気指標が減速傾向を示し始めると、一部の投資家は『利上げサイクルの終焉は近い』として強気に転じ、7月以降は米国株式が急反発、それに呼応するように日本株も反転して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

主としてわが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資を行いました。企業のファンダメンタルズ調査・分析に当たっては、持続的な競争優位を生み出す源泉として無形価値（ブランド力、技術開発力、顧客基盤など）に着目し、その有効活用による強固なフリー・キャッシュフローの創出能力を重視することで、株主価値を高める優良企業の発掘に努め、予想フリー・キャッシュフロー利回りを重視した株価の割安度や株式の流動性、企業の配当政策などを勘案して厳選投資を行い、ポートフォリオを構築しました。

当期も、株式の組入比率を高位に維持する「フルインベストメント方針」を継続しました。期中の主な投資行動としては、ブランド力や顧客基盤などの無形価値をベースにした今後のキャッシュフロー創出力に着目し、株価水準などを考慮しながら、JMDCを新規に組み入れました。また、株価水準と業績動向などを考慮しつつ、ユー・エス・エス、オービックビジネスコンサルタントなどを買い増しました。一方で、日本製鉄を全売却したほか、オリエンタルランド、トレンドマイクロなど保有株式の一部を売却し、組入比率の調整を行いました。基本的には、中長期的に強固なフリー・キャッシュフローの創出が見込まれる質の高い企業の選別に注力した運用を継続しており、ポートフォリオ全体の特性に大きな変化は及ぼすことはありませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率（分配金込み）は+3.7%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）の騰落率2.3%を上回る結果となりました。

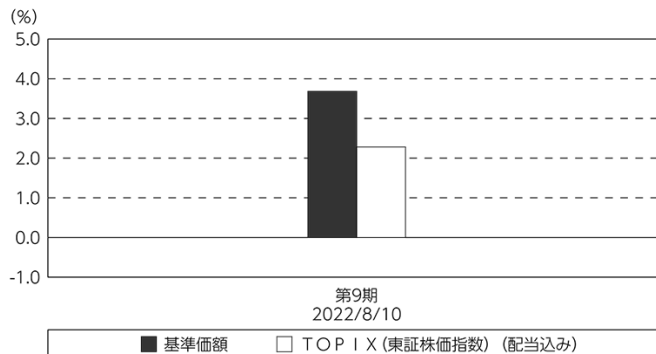
[プラス要因]

- ・個別銘柄では、業績が好調なインターネット・セキュリティ大手のトレンドマイクロ、中古車オークションのユー・エス・エス、世界的な広告代理店の電通グループなどをベンチマークと比較して高めに組み入れていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、個別銘柄選択の結果として、卸売業をベンチマークと比較して高めに組み入れていた一方で、電気機器を低めに組み入れていたこと、小売業を非保有としていたことなどがプラス要因となりました。

[マイナス要因]

- ・個別銘柄では、一時的な中国事業の減速などが警戒されたTOTOのほか、好業績は継続していたものの前期までの好調な株価パフォーマンスの反動が見られたHOYA、豊田通商をベンチマークと比較して高めに組み入れていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、個別銘柄選択の結果として、サービス業、化学などをベンチマークと比較して高めに組み入れていたことに加え、保険業を非保有としていたことなどがマイナス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) TOPIX（東証株価指数）（配当込み）は、ベンチマークです。

○今後の運用方針

主としてわが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資を行います。企業のファンダメンタルズ調査・分析に当たっては、持続的な競争優位を生み出す源泉として無形価値（ブランド力、技術開発力、顧客基盤など）に着目し、その有効活用による強固なフリー・キャッシュフローの創出能力を重視することで、株主価値を高める優良企業の発掘に努め、予想フリー・キャッシュフロー利回りを重視した株価の割安度や株式の流動性、企業の配当政策などを勘案して厳選投資を行い、ポートフォリオを構築します。

今後も短期的な株式市場の動きに対しては冷静な判断を心がけ、基本的には中長期的な観点を踏まえたバイ・アンド・ホールドで臨んでいきたいと考えています。一方、保有銘柄の業績予想の精査を継続して行い、変調をきたしたと判断される銘柄が現れた場合には、フリー・キャッシュフローが力強く見込まれる銘柄への取捨選択も行っていく方針です。また、株価は企業業績などにより銘柄間での格差が大きくなる可能性があると考えています。株価変動に応じて、特にフリー・キャッシュフロー利回りの観点から割安な銘柄への取捨選択も引き続き丁寧に行っていく方針です。なお、株式組入比率は高位に維持する方針です。

○当ファンドのデータ

(2022年8月10日現在)

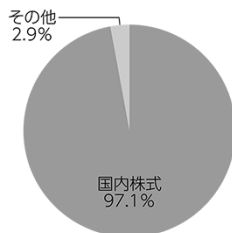
【組入上位10銘柄】

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	トレンドマイクロ	情報・通信業	円	日本	6.0
2	電通グループ	サービス業	円	日本	5.3
3	ユー・エス・エス	サービス業	円	日本	4.9
4	オリックス	その他金融業	円	日本	4.7
5	スクウェア・エニックス・ホールディングス	情報・通信業	円	日本	4.3
6	HONYA	精密機器	円	日本	4.0
7	TOTO	ガラス・土石製品	円	日本	3.8
8	豊田通商	卸売業	円	日本	3.8
9	キャノン	電気機器	円	日本	3.8
10	キーエンス	電気機器	円	日本	3.7
組入銘柄数		39銘柄			

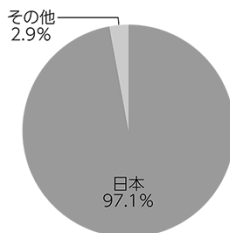
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国（地域）につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

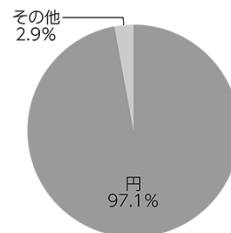
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年8月11日～2022年8月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 4 (4)	% 0.017 (0.017)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する費用
合 計	4	0.017	
期中の平均基準価額は、22,092円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月11日～2022年8月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 387	千円 1,295,809	千株 894	千円 3,328,304

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

○株式売買比率

(2021年8月11日～2022年8月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,624,113千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,801,064千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.18

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月11日～2022年8月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年8月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品 (3.6%)			
伊藤園	132.5	144.1	871,805
化学 (10.3%)			
信越化学工業	58.1	48.2	821,569
日本酸素ホールディングス	203	259	645,428
アイカ工業	146.8	133	402,990
ニプロ	205.5	185.5	596,382
医薬品 (4.9%)			
久光製薬	89.9	81	276,615
ツムラ	269	247.7	769,108
生化学工業	150.6	144	127,296
ガラス・土石製品 (3.9%)			
ＴＯＴＯ	229.2	207.3	951,507
鉄鋼 (－%)			
日本製鉄	73.5	—	—
機械 (3.9%)			
日立建機	154.8	107.8	312,404
クボタ	203	287.5	619,275
電気機器 (16.4%)			
ワコム	432.3	389.4	329,043
横河電機	365.9	319	717,750
キーエンス	18.8	16.8	914,256
浜松ホトニクス	116.4	96.1	591,976
キャノン	292.9	276.5	935,123
リコー	603	408.6	445,782
精密機器 (4.1%)			
ＨＯＹＡ	83.6	69.3	981,981
その他製品 (2.1%)			
パラマウントベッドホールディングス	142.4	140	362,320
ビジョン	73.4	67.7	138,514

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
陸運業 (4.5%)			
富士急行	70.6	59.9	250,681
東日本旅客鉄道	133.1	118.3	834,724
情報・通信業 (13.8%)			
J M D C	—	43.5	275,790
トレンドマイクロ	215.1	176.6	1,481,674
オービックビジネスコンサルタント	45.3	101.1	497,412
スクウェア・エニックス・ホールディングス	166.8	177.3	1,072,665
卸売業 (8.1%)			
第一興商	136.7	129.1	517,045
豊田通商	245.3	206.1	937,755
サンリオ	138.3	143.6	485,368
銀行業 (3.4%)			
三井住友フィナンシャルグループ	111.1	101.5	414,627
ふくおかフィナンシャルグループ	85	79.6	192,074
みずほフィナンシャルグループ	141	131.5	206,323
その他金融業 (4.9%)			
オリックス	577.5	525.1	1,169,397
サービス業 (16.1%)			
カカコム	136.8	133.4	341,770
エムスリー	49.9	44.7	202,580
電通グループ	328.1	277	1,301,900
オリエンタルランド	43.5	31	635,190
ユー・エス・エス	467.6	522.3	1,210,691
カープスホールディングス	233.8	233.8	187,507
合 計	株数・金額	7,370	6,863
	銘柄数<比率>	39	39
			<97.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 株数は千株単位で記載しています。ただし、単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注) 一印は組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2022年8月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	24,026,305	96.9
コール・ローン等、その他	761,204	3.1
投資信託財産総額	24,787,509	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,787,509,047
コール・ローン等	717,710,747
株式(評価額)	24,026,305,700
未収配当金	43,492,600
(B) 負債	32,292,061
未払解約金	32,290,098
未払利息	1,963
(C) 純資産総額(A－B)	24,755,216,986
元本	10,866,134,859
次期繰越損益金	13,889,082,127
(D) 受益権総口数	10,866,134,859口
1万口当たり基準価額(C／D)	22,782円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

- 期首元本額 11,956,151,459円
期中追加設定元本額 2,287,573円
期中一部解約元本額 1,092,304,173円
- 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
適格機関投資家限定 インベスコ 日本株式アドバンテージ・ファンドⅡ(年金専用) 9,775,531,151円
インベスコ 日本株式アドバンテージ・ファンド2013(適格機関投資家限定) 945,660,569円
インベスコ 日本株式アドバンテージ・ファンド 131,379,531円
インベスコ 日本株式アドバンテージ・ファンド2019(適格機関投資家限定) 13,563,608円
合計 10,866,134,859円

○損益の状況 (2021年8月11日～2022年8月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	552,928,983
受取配当金	553,390,970
受取利息	8
その他収益金	7,727
支払利息	△ 469,722
(B) 有価証券売買損益	348,352,268
売買益	2,299,364,240
売買損	△ 1,951,011,972
(C) 当期損益金(A＋B)	901,281,251
(D) 前期繰越損益金	14,315,104,623
(E) 追加信託差損益金	2,743,047
(F) 解約差損益金	△ 1,330,046,794
(G) 計(C＋D＋E＋F)	13,889,082,127
次期繰越損益金(G)	13,889,082,127

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。